

野村エマーシング・ソブリン 円投資型1110

単位型投信／内外／債券

償還交付運用報告書

第43期(決算日2022年7月25日)

第44期(償還日2022年10月24日)

作成対象期間(2022年4月26日～2022年10月24日)

第44期末(2022年10月24日)	
償還価額	7,822円79銭
純資産総額	291百万円
第43期～第44期	
騰落率	△ 9.4%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村エマーシング・ソブリン円投資型 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の国債等(国債、政府保証債、政府機関債等)およびわが国の国債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

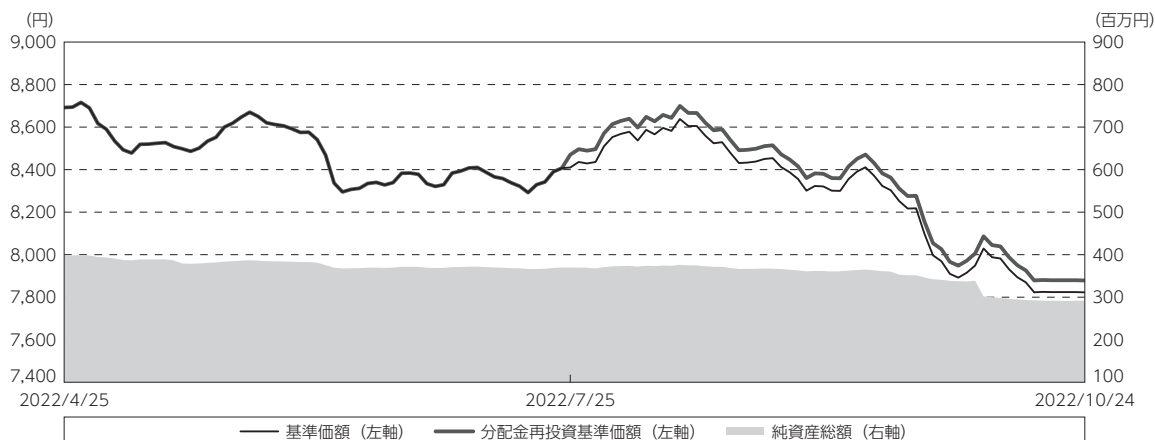


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年4月26日～2022年10月24日)



第 43 期 首： 8,692円

第44期末 (償還日)： 7,822円79銭 (既払分配金 (税込み) : 60円)

騰 落 率： △ 9.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2022年4月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.4%の下落。

基準価額は、第43期期首の8,692円から第44期末7,822.79円 (分配後) となりました。第43期に分配金を60円お支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は809.21円となりました。

(上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン (利息収入)。

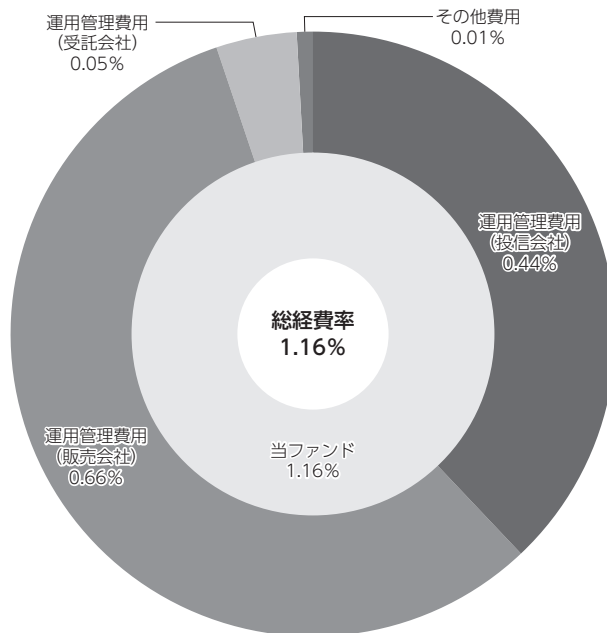
(下落) 保有していた債券の値下がり (キャピタルロス)。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

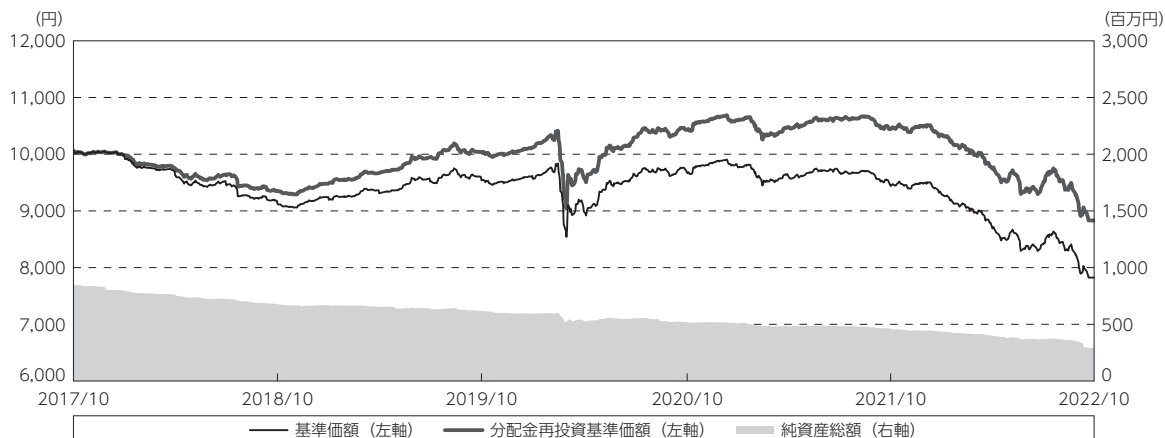
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年10月24日～2022年10月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年10月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

	2017年10月24日 決算日	2018年10月24日 決算日	2019年10月24日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月24日 償還日
基準価額 (円)	10,065	9,125	9,540	9,668	9,439	7,822.79
期間分配金合計(税込み) (円)	-	240	240	240	240	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 7.0	7.2	3.9	0.1	△ 15.4
純資産総額 (百万円)	853	675	615	515	461	291

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2022年4月26日～2022年10月24日)

当作成期を通じて、10年米国国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

米国では、CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が高水準で推移する中で、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ率抑制に向けた金融引き締め姿勢を示し、積極的に利上げを行ないました。このような環境下、10年米国国債利回りは上昇しました。

米ドル建てエマージング国債市場全体の対米国債スプレッド（利回り格差）は、拡大しました。

ハンガリーでは、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や欧米各国によるロシアに対する経済制裁等が、ロシアと地理的・経済的に結びつきの強いハンガリーのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に悪影響を与えると見られました。また、EU（欧州連合）欧州委員会がハンガリーの汚職を理由に同国への補助金の一時停止を勧告したことなどから、EUと同国の関係性が懸念されました。このような環境下で、米ドル建てハンガリー債券の対米国債スプレッドは拡大しました。

コロンビアでは、大統領選挙が実施され、左派のグスタボ・ペトロ氏が勝利しました。ペトロ氏は富裕層への増税や自由貿易協定の見直しによる格差の解消などを掲げていました。同国では、これまで右派、中道右派が政権を担ってきた中で、初の左派政権の誕生となったことから従来の親米外交からの転換などが懸念されました。新政権による政策の不確実性が懸念される中で、米ドル建てコロンビア債券の対米国債スプレッドは拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月26日～2022年10月24日)

[野村エマージング・ソブリン 円投資型1110]

[野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持しました。定時償還に伴い、[野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド] 受益証券の売却を実施し、現金化しました。

[野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド]

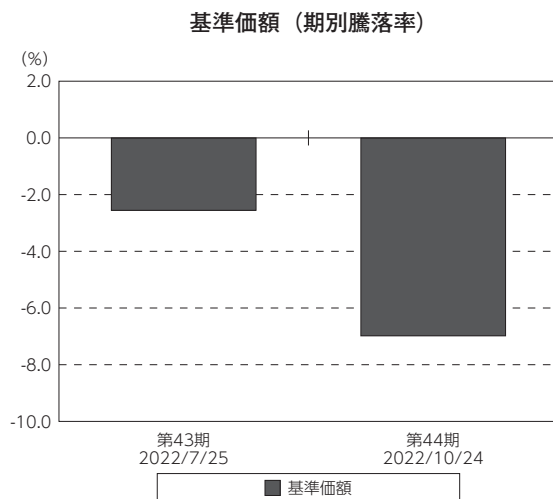
信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性、市場規模等を勘案して決定した投資対象国の中から、金利水準が相対的に高い8ヵ国を選定し、ほぼ均等に投資しました。当作成期首から4月末までは、ブラジル、インドネシア、中国、ハンガリー、南アフリカ、メキシコ、フィリピン、コロンビアに投資を行ないました。5月にフィリピン、ハンガリーからルーマニア、ペルーへの投資国入れ替えを実施した他、8月に中国からハンガリーへの投資国入れ替えを実施し、投資国をブラジル、インドネシア、ハンガリー、ルーマニア、南アフリカ、メキシコ、ペルー、コロンビアとしました。ポートフォリオのデュレーションは4～6年程度を維持しました。また、外貨建資産については、対円でヘッジを行ない、為替リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月26日～2022年10月24日)

当ファンドは原則として、BB格相当以上の外貨建て長期債格付を有している新興国の米ドル建ての国債等（国債、政府保証債、政府機関債等）およびわが国の国債を投資対象とし、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性、市場規模等を勘案して、投資対象国および国別の投資比率を決定します。また、ポートフォリオのデュレーションは、原則として5年を中心として、その±3年程度の範囲内に維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。このような当運用の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

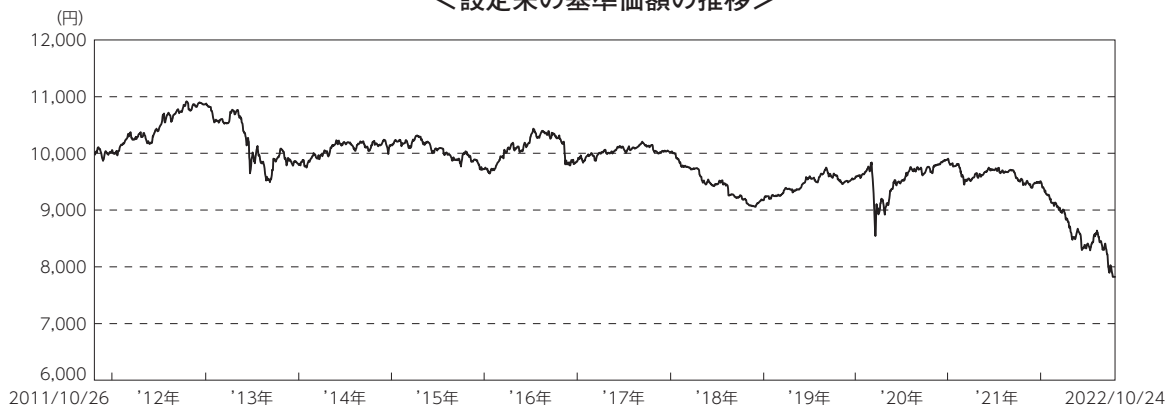
(2022年4月26日～2022年10月24日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から次の通りとさせていただきます。第44期では、償還のため分配金をお支払いしておりません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。

	第43期
1口当たり分配金(税込み)	60円

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時に7,822.79円となりました。設定来、分配金を1口当たり2,670円お支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は492.79円となりました。

【第1－44期】

(上昇要因)

- ・債券を保有していたことによる利息収入（インカムゲイン）。

(下落要因)

- ・対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。
- ・保有していた債券の値下がり（キャピタルロス）。

当ファンドは、2022年10月24日をもちまして償還となりました。設定以来のご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

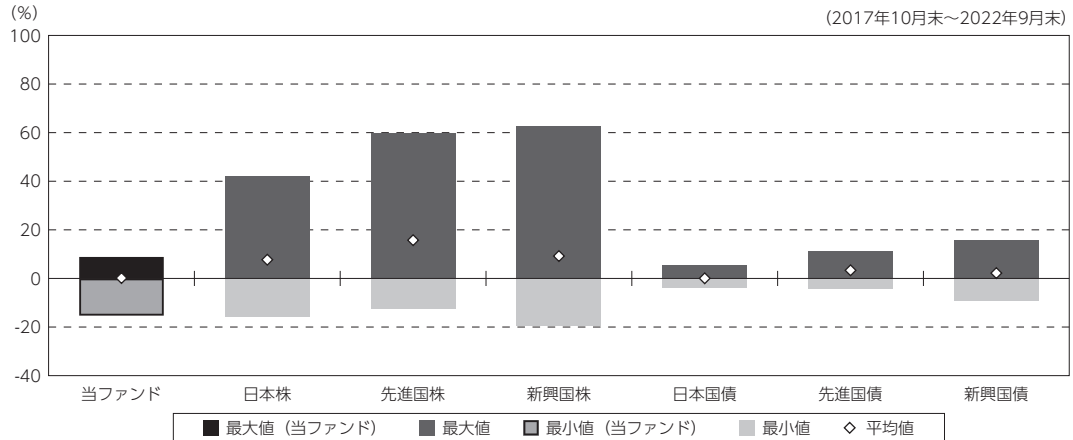
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／債券	
信託期間	2011年10月26日から2022年10月24日までです。	
運用方針	野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債等）およびわが国の国債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、原則として行ないません。	
主要投資対象	野村エマージング・ソブリン 円投資型1110	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	米ドル建ての新興国の国債等およびわが国の国債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債等）およびわが国の国債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	△ 15.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	0.2	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年10月24日現在)

2022年10月24日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第43期末	第44期末(償還日)
	2022年7月25日	2022年10月24日
純資産総額	369,874,122円	291,672,546円
受益権総口数	43,982口	37,285口
1口当たり基準価額(償還価額)	8,410円	7,822円79銭

(注) 当作成期間中（第43期～第44期）における解約元本額は85,070,000円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーニングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)